

# 日本再生

第540号

2024年5月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子  
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16  
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333  
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館  
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949  
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459  
「がんばろう、日本！」国民協議会  
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—7面 コラム「一灯照隅」 8—10面 総会報告

11—12面 インタビュー「希望の対抗軸を」佐々木寛・新潟国際情報大学教授

13—15面 インタビュー「平和的生存権と法の支配」清末愛砂・室蘭工業大学大学院教授

## 多数決民主主義を超えて 民主主義を内面化していくために

### 民主主義のバトンリレー 100年先の私たちへ

NHK 連続テレビ小説「虎に翼」が好評だ。

1940年に女性初の弁護士となった三淵嘉子さんがモデル。敗戦の廃墟の中で女性が肩を震わせながら、発布されたばかりの憲法14条（法の下での平等）を読むシーンから始まり、序盤では、女性が一個の人格として権利を認められない時代の理不尽に、多様なバックグラウンドを持つ女性たちが立ち向かう。その姿に視聴者の共感が集まった。

ドラマで描かれる理不尽は、折しも国会で審議中の離婚後共同親権の問題点と重なって受け止められた。「この国は、100年経ってもまだ変わらないのか」という絶望の声があがる一方、「名もなき人々の小さな歩みの積み重ねで今がある、そのバトンリレーに私も加わりたい」という声もあがる。離婚後共同親権に反対するオンライン署名は20万人を超えて増え続けている。

主題歌には「100年先」という歌詞が何回も出てくる。

明治民法では、子は父の親権に服するとともに、その所属する「家」の戸主の戸主権にも帰属した。その戸主・夫の下、既婚女性は法的には「無能力者」とされた。そんな時代に子どもの親権を求めるために法律を学ぶ女性は、「今はだめでも糸口を必ず見つけてみせる」と前を向く。ドラマで描かれるのは「女性初」のヒロイ

ンだけでなく、100年前の私たちからのバトンリレーでもある。

100年前の私たちから受け取ったバトンを、100年先の私たちに手渡すためにも、私たちは今をあきらめるわけにはいかない。

ドラマのなかで女性たちの連帯は、「敵」に対して一致団結するというより、ともに壁を乗り越えていく仲間のひろがりを一男性も含めて一つくりだしていくように描かれる。例えば、女性がともに法律を学ぶことなど「笑止！」と言いつつ男子学生は、女性たちが互いの辛さをケアし合う様子を知るうちに、彼女たちの「強さ」を尊敬するようになる。

地位や収入など「わかりやすい」評価軸での同質的な空間にいる男性に比べ、既婚・未婚、専業主婦、バリキャリ、シングルマザーなど多様な立場にある女性の連帯には、困難が伴う。「女の敵は女」という呪いの言葉は、分断統治の象徴だろう。

「多様な背景をもつ女性たちが連帯するためには、「女性」であるという共通点だけに注目するのではなく、「女性」の中にある違いや、違う者たちの間に存在する力関係」「女女間格差」「民族、国籍、宗教、年齢、障害、セクシュアリティ（性的指向や性自認など）などの差異」に目を向けたフェミニズムが必要である。栗田隆子も述べるように、「社会構造を問うことにつながる」フェミニズム的活動は、「自分たちの差を尊重し、批判があったとき

には声を潰さず、声を聞き分けないやり方を、私たちが知ること」と、「自分たちの内側を省みつつ、権威に飲み込まれず、先鋭化を強いるのでもなく、外につながる方法」を常に模索することである」（「分断されないフェミニズム」荒木菜穂青弓社）。

多数決民主主義を超えて民主主義を内面化していくフェーズでは、自分たちの違い—多様性や多元性にどう向き合っていくかが問われる。

「女性の間には、差別や権力構造を伴う深刻なものから、考え方の違い、生き方や社会的な立場の違いなど、多様な差異が存在する。差異は人間関係で、さまざまな問題を生じさせる。差別や格差など個人の尊厳を脅かす深刻な問題もあれば、ともに活動する他者との一見小さな差異が何らかの違和感や不快感につながる問題という場合もある。当然のことながら、後者よりも前者が、より向き合うべき差異とはされるが、しかし、それらを単純に序列化することも望ましくない。～中略～ともに活動する身近な他者との差



異の調整と、より大きな構造のなかで差異を考える営みとの地続きの部分・・・(に)着目したい」(荒木菜穂 前出)。

実践的な問題意識としては、「社会的な不正や不条理に対する切り口や問題設定は、属性や立場によっていろいろあり、「これが正しい」では議論できない。また言葉は同じでも情感は違うこともある。「心理的安全性」ということが言われるようになったが、そういう場の雰囲気、組織文化というものをどこまでつくりだせるか、ということも試される」(総会報告 8-10面)ということでもある。

## ケアし、ケアされる経験から政治を考える

「利権やお金で動く政治ではなく、国民の声を受け止めて動く政治を掲げた。一定の理解を得た」。衆院東京15区の補欠選挙で当選を果たした酒井なつみさんは、こう述べている。たしかに「裏金」問題での自民党批判は大きな要素だが、しかしそれだけではないのではないかと。

打越さく良・参院議員(立憲)はXにこう投稿している。

「ケアレスな方が365日24時間選挙のことを考えた結果他党を悪し様に罵倒するばかり。闘病、子育て、助産、看護。ケアしケアされる経験から政治を考える酒井なつみさんの勝利。少子化高齢化というけれど人口という数でみず、個人を支える社会にしたいと私はしみじみ嬉しい」。(注：維新の馬場代表は「365日24時間選挙のことを考えられないと、女性が政治家になるのは難しい」と述べた。2023年3月)。

「裏金政治」とは言い換えれば、人が生きる上で必須のケア—いのちとくらし—を排除したところで繰り広げられてきた「政治」(権力ゲームというべきか)のなれの果てではないのか。「裏金政治」に対する「もう、うんざり」という批判は、「ケアし、ケアされる」ところから考える政治へ転換することへの希求であり、少子化→人口減→自治体消滅の危機→出産年齢女性の奪い合い、という「政治」ではなく、「人口という数でみず、個人を支える社会にしたい」という希望ではないか。

「つまり現状は、ソーシャルセキュリティ

(社会保障)が犠牲になって、軍事的なナショナルのセキュリティ(国家安全)だけが優先されている。なぜソーシャルセキュリティの側から、あるいは民衆の安全保障の側から異議申し立てがないのかというと、能登半島のようなことはうちでは起きないとか、自分の地域は沖縄とは違うということで、当事者性がないからです。もしも明日、大きな震災があったら、あなたたちもあの冷たい体育館で毎日寝ることになるんだよと。そういうリアリティー、当事者性をこれから回復していかなければならないわけです。

～中略～自分の人生も年金もケアも政府がうまくやってくれると思込んでいた国民が、そうじゃないのかなと気づき始めている。いやいや自分の人生やセキュリティを、お任せでなく自分たちで考えないといけない、という言論や雰囲気をどんどん作っていかないといけないと思います」(佐々木寛・新潟国際情報大学教授11-12面)。

多数決民主主義を超えて民主主義のイノベーションを深化するための実践的課題が整理されつつある。そのひとつが、<sup>①</sup>いのちとくらし、の当事者性の基礎のうに民主主義の当事者性を回復していくということだ。

自己責任論は、社会的課題や権力構造の問題を個人の責任に回収してしまう呪いの言葉だが、他方では「少なくとも自分の人生は自分がオーナーだ」というところからの自己決定権を意識することにもなった。自分の生—いのちとくらし—を自己決定する、他人任せにするわけにはいかない、ということからのリアリティー、当事者性。

その自分の自己決定権を守る、あるいはこれ以上奪われないように声をあげる、という動きは一部だが始まっている。さらにここから他者の自己決定権のためにも声をあげる、連帯するということへ進めるか。自己決定権が、民主主義のための闘争への糸口となるか、民主主義との闘争(民主主義からの逃走)へと後退するのか。

連帯の場としてのコミュニティ(地域はもちろん、それに限定されない共同の関係性)や自治をいかに育てていくか。連帯のための場づくりや議論のしかた、組織文化のあり方をつくりだしていく。そ

の試行錯誤と教訓が必要だ。

例えば、韓国の若い男性が急速に保守化していることについて、次のような論評がある(パク・クォニル ヤフーニュース2/24 出典・ハンギョレ新聞)。

「(無理に要約すれば)若い男性は「被害の語り」にとどまっている一方、若い女性は「連帯の語り」へと歩み出したということだ。少なからぬ女性が被害者のアイデンティティーに閉じ込められるのではなく、他の女性たちと積極的に連帯し、互いを感じた。その結果、前例のない多くの新たな政治的結社とケアの共同体が生まれた。

一方、一部の若い男性は軍への服務という自身の被害者性を語りつつ、共同体の資源に「ただ乗り」する集団に対する攻撃に没頭した」

「ここで重要なのは、被害の語りにとどまるのか、それとも連帯の語りへと踏み出すのかを決めるポイントは「大義」であるという点だ。女性たちはフェミニズムという基盤があったため、対立や違いがあっても同質感を高めながら連帯することができた。若い男性にはそのようなものはなかった」

「若い男性はいかなる集団よりも、ズタズタに引き裂かれている」

韓国と日本では歴史も社会的な背景も異なるが、分断統治を乗り越える「大義」ということでは、それぞれの自己決定権を尊重しつつ、その違いや場合によっては対立を調整していくうえでは、人権民主主義の観点が不可欠だろう。

依存と分配・多数決民主主義が、冷戦下での<sup>②</sup>成功体験、となってしまった(民主主義からの逃走)日本でも、ようやくここ30年ほどのなかで、自己責任というところから自己決定権や人権への糸口へという方向と、自己責任の肥大化—社会の否定—民主主義との闘争へ、という主体的な分岐が始まっている。

## 裏金問題から考える私たちの政治責任

衆院補欠選挙では3選挙区とも立憲民主党が議席を獲得した。メディアでは「政治とカネ」(自民党の裏金)での自民党へ

## 2 ページから続く

の逆風と報じられているが、一過性の「お灸をすえる」に終わらせるのか。相変わらずの低投票率も含めて、多数決民主主義を超えて民主主義を内面化していくためには、私たち有権者の政治責任という視点から考えていくことが大切だろう。

以下は、鶴飼健史・西南学院大学教授のコメント(4月17日)。

今回の裏金問題については、悪いことをした政治家を処罰するということはもちろんあり得ます。ただ、それは法的な責任、場合によっては道義的な責任、あるいは自民党内部の責任として問われることであって、むしろこの事件を受けて国民がどういう責任を取っていくのか、という流れを作っていくことのほうが、意味のある議論になるのではないかと考えています。

一部には「こういう政治家を選んできた私たち有権者にも責任がある」という声が出ているようです。その際に考えたいのは、「これまで自民党に投票してきた責任を問う」ということではなく、今回の事件を受けたうえで「次はどうしますか」ということが問いかけている、ということです。責任ということが過去に向かうのではなく、未来の選択をどう考えるのか、というところで考えてもらいたいと思います。

また今回の問題では政策以前のところ——政治家の人格が信頼できるのかとか、私たちの声をちゃんと聴いてくれるのかといったところが問われているような気がします。政策論争が大切なのは間違いありませんが、現時点では、そもそも信頼できる政治を回復することのほうが、重要な課題なのではないか。

その意味では、岸田総理も自ら政治責任については国民の判断に委ねるといような発言をしています。そうであれば、私たちが判断できる材料をきちんと示してください、ということでしょう。それがちゃんと示されないなら、一番厳しい評価をせざるを得ないということではないでしょうか。

自民党の処分が不十分だという意見もありますが、それは自民党のなかの話です。自民党員や支持者の方はそういう批判も可能だと思いますが、一般の国民は処分が不十分だと評価するなら、それを

自らの政治的意思や行動として示せばいいということでしょう。

その点で、メディアが個々の政治家を叩いて、その政治家だけの問題とされてしまうことには、やや危惧があります。私たちの政治判断で許してきてしまったことだ、ということで引き取ることによって、それなら私たちがちゃんと次の政治判断をしよう、というエネルギーにすることができるのではないかと考えます。

(文責・編集部)

## 「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 / 購読会員 3500円 / 賛助会員 50000円 (いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会

郵便振替 00160-9-77459 / ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459

会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。

同人会員は、「囲む会」(東京)参加費 1000円 / 購読会員は 2000円。

要綱 (<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>) をご参照ください。

